
2013年3月期 決算説明資料

2013年4月30日

 日本M&Aセンター

-M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する-

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

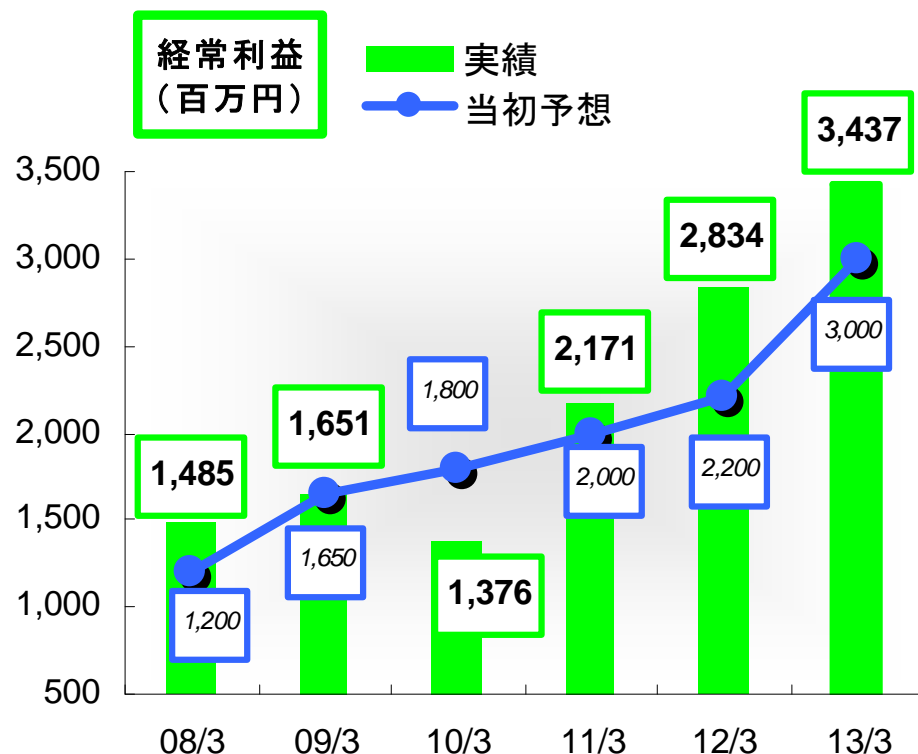
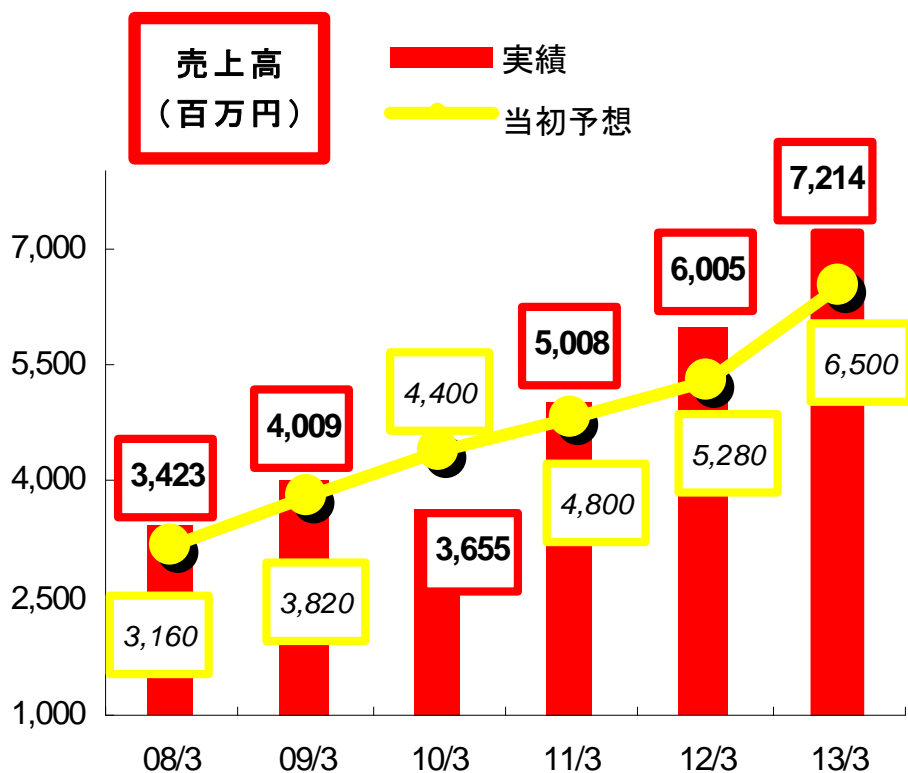
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という
*プレーヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所375、地域金融機関278等(2013年3月末時点)との提携により、日本全国をカバー

▶ 長期にわたり高い利益成長が期待できます。

今期も最高益を達成

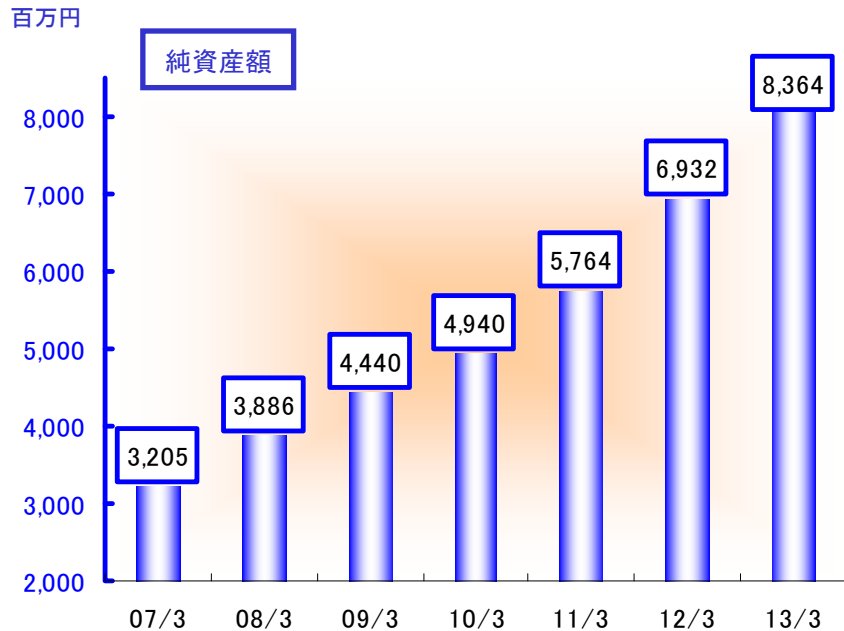




財務内容と増配

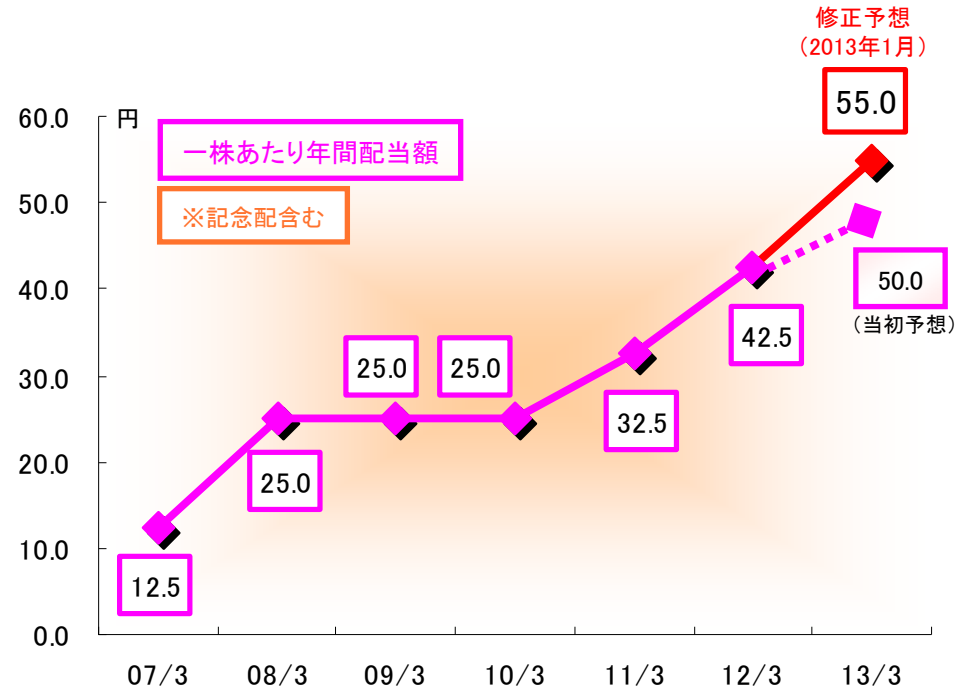
財務体質強化 ⇒ 増配による株主還元を継続拡充

純資産額の推移



一株あたり年間配当額の推移

※ 2012/4/1の株式200分割後に換算した推移



決算サマリー(累計損益)

対前年同期比: 営業利益122.9%、当期純利益128.8%

(単位: 百万円、%)

	2013/3期 (通期実績)		対前年 同期比 比率	2013/3期 (当初通期予想)		2012/3期 (通期実績)	
	金額	比率		金額	比率	金額	比率
売上高	7,214	100.0	120.1	6,500	100.0	6,005	100.0
(うちM&A売上高)	(7,064)	(97.9)				(5,877)	(97.9)
売上原価	2,487	34.5				2,017	33.6
(うち案件紹介料・外注費)	(891)	12.4				(638)	(10.6)
(うち人件費・交通費)	(1,537)	21.3				(1,343)	(22.4)
売上総利益	4,726	65.5				3,988	66.4
販売管理費	1,321	18.3				1,217	20.3
営業利益	3,405	47.2	122.9	3,000	46.2	2,771	46.1
営業外収益	32	0.4				67	1.1
営業外費用	1	0.0				3	0.0
経常利益	3,437	47.6	121.2	3,000	46.2	2,834	47.2
特別利益	-	-				0	0.0
特別損失	4	0.1				15	0.3
四半期(当期)税引前純利益	3,432	47.6				2,819	46.9
法人税等	1,358	18.8				1,209	20.1
四半期(当期)純利益	2,074	28.7	128.8	1,820	28.0	1,609	26.8

■ 持分法による投資利益
■ 投資事業組合運用益

29 22

(ご参考)部門別損益推移

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:百万円)

	2010/3期		2011/3期			2012/3期			2013/3期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	3,655	100.0%	5,008	100.0%	137.0%	6,005	100.0%	119.9%	7,214	100.0%	120.1%
直接原価 ※1	534	14.6%	572	11.4%	107.1%	673	11.2%	117.6%	950	13.2%	141.1%
直接利益	3,120	85.4%	4,435	88.6%	142.2%	5,332	88.8%	120.2%	6,264	86.8%	117.5%
M&A売上高	3,543	100.0%	4,901	100.0%	138.3%	5,877	100.0%	119.9%	7,064	100.0%	120.2%
M&A売上原価 ※2	505	14.3%	550	11.2%	108.8%	638	10.9%	116.1%	891	12.6%	139.6%
M&A売上総利益	3,037	85.7%	4,351	88.8%	143.2%	5,239	89.1%	120.4%	6,172	87.4%	117.8%
その他売上高	111	100.0%	107	100.0%	95.7%	127	100.0%	119.5%	150	100.0%	117.7%
その他売上原価	29	26.1%	22	21.1%	77.5%	34	27.2%	153.9%	58	38.8%	167.7%
その他売上総利益	82	73.9%	84	78.9%	102.2%	93	72.8%	110.3%	92	61.2%	99.0%
非配賦売上原価 ※3	903	24.7%	1,070	21.4%	118.4%	1,343	22.4%	125.5%	1,537	21.3%	114.4%
売上総利益	2,216	60.6%	3,365	67.2%	151.8%	3,988	66.4%	118.5%	4,726	65.5%	118.5%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

健全なB/Sを維持 ⇒ 株主への配当増額により還元を強化

(単位:百万円、%)

【資産】	2013/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動資産	8,897	84.2	1,913	6,984
(うち現金及び預金)	(6,333)	(59.9)	(2,048)	(4,284)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,564)	(24.3)	(-135)	(2,700)
II 固定資産	1,666	15.8	22	1,644
資産合計	10,564	100.0	1,935	8,628
【負債・純資産】	2013/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動負債	1,818	17.2	456	1,362
II 固定負債	380	3.6	46	333
負債合計	2,199	20.8	502	1,696
(うち有利子負債)	(100)	(0.9)	(-)	(100)
純資産合計	8,364	79.2	1,432	6,932
(うち利益剰余金)	(6,385)	(60.4)	(1,407)	(4,977)
負債純資産合計	10,564	100.0	1,935	8,628

成約件数等の推移

年間成約件数207件(会社数カウント)⇒過去最高

(単位: 件、百万円)

	10/3期	11/3期					12/3期					13/3期				
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
成約数計 (会社数カウント) ※1	122	19	44	53	40	156	39	55	48	52	194	48	52	58	49	207
同上年度累計	-	19	63	116	156	-	39	94	142	194	-	48	100	158	207	-
売り案件成約数	60	10	21	27	20	78	18	28	23	25	94	23	26	27	26	102
買い案件成約数	59	9	20	26	20	75	20	26	23	25	94	25	26	31	23	105
その他(再編等)成約数	3	-	3	-	-	3	1	1	2	2	6	-	-	-	-	-
M&A売上高	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901	1,122	1,794	1,385	1,575	5,877	1,153	2,043	2,079	1,787	7,064
1件当たりM&A売上高 ※2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4	28.8	32.6	28.9	30.3	30.3	24.0	39.3	35.9	36.5	34.1
成約数計 (取引数カウント) ※1	66	10	24	27	22	83	21	32	26	27	106	26	27	31	26	110
同上年度累計	-	10	34	61	83	-	21	53	79	106	-	26	53	84	110	-

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

第4四半期(1~3月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	機械器具卸	中国・四国	機械器具製造	関東	株式譲渡
2	ゴム製品製造	関東	ゴム製品製造	関西	株式譲渡
3	内装工事業	北海道・東北	建設業	北海道・東北	株式譲渡
4	調剤薬局	北海道・東北	調剤薬局	九州・沖縄	事業譲渡
5	不動産仲介	甲信越	旅客運送業	甲信越	株式譲渡
6	医療機器設計製造	東海・北陸	機械装置製造	東海・北陸	株式譲渡
7	食品製造	北海道・東北	不動産業	北海道・東北	株式譲渡
8	病院	中国・四国	病院	中国・四国	株式譲渡
9	飲食業	東海・北陸	飲食業	東海・北陸	事業譲渡
10	電気機器卸	関東	産業機器商社	九州・沖縄	会社分割
11	飲食業	関東	飲食業	関東	事業譲渡
12	服飾資材製造	関東	服飾資材卸	関東	株式譲渡
13	建築工事	関東	建築工事	東海・北陸	株式譲渡
14	アパレル	甲信越	アミューズメント	関西	株式譲渡
15	金属製品製造	東海・北陸	金属製品製造	東海・北陸	株式譲渡
16	産業機械製造	中国・四国	産業機器卸	関西	株式譲渡
17	電気機器販売・施工	関東	電気通信防災工事	関西	株式譲渡
18	食品卸	東海・北陸	個人	東海・北陸	MBO
19	金属加工	関東	金属加工	北海道・東北	株式譲渡
20	印刷業	関東	印刷業	北海道・東北	株式譲渡
21	木材卸	関東	建材卸	関東	株式譲渡
22	飲食業	九州・沖縄	飲食業	九州・沖縄	株式譲渡
23	運送業	関東	運送業	関東	株式譲渡
24	建設業	北海道・東北	建設業	北海道・東北	株式譲渡
25	倉庫業	関東	倉庫業	関東	株式譲渡
26	葬儀業	東海・北陸	葬儀業	東海・北陸	事業譲渡

ペア制度が生産性向上に寄与

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	12/3 期末	13/3 期末 ^{※c}
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	87	95
	非コンサル数 ※a	—	—	3	4	5	4	5	6	7
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	11	13
計		28	40	50	65	76	85	89	104	115
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	80.5	91

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※c 4月30日時点では、別途中途採用3名および新卒採用の14名が入社済み。

*上記人員数に出向者等は含んでいない。

株主優待の新設



【対象】

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1单元(100株)以上を保有されている株主様

【内容】

一律におコメ(魚沼産コシヒカリ産直品)5kgを贈呈

4/22 名古屋支社開設記念 特別研修会

中京エリアの金融機関対象 ⇒ 役員・支店長を中心に350名、
同会計事務所対象 ⇒ 所長を中心に150名が集結



会計事務所 特別研修会



金融機関 特別研修会



地方銀行の愛知県内店舗の支店長の多くが参加

海外支援室の設置

海外対応ニーズの高まり ⇒ 海外支援室で対応

- ・日本企業同士のM&Aであっても、(製造業を中心に)譲渡企業に海外拠点・子会社があるケースは多い。
- ⇒海外拠点に関する調査・デューデリジェンス対応などで当社ノウハウを強化。
- ⇒海外子会社の切り離しニーズにも対応。

「M&Aを活用したアジア諸国進出・撤退セミナー」の開催

会場	日程
東京	6/4(火)
大阪	6/5(水)
名古屋	6/13(木)
福岡	6/18(火)

全国4都市開催!
M&Aを活用したアジア諸国進出・撤退セミナー
 ～中国・タイ・ベトナム・インドネシア等～
 ■参加費無料■

「国内マーケットでは定上が伸びないのでアジア諸国へ進出したい」M&Aを使ってアジア諸国へ進出した事例が聞きたい「アジア諸国へ進出したが、後継者がいないので悩んでいる」移転が不安なのでM&Aを利用して撤退したい...このようなお考えをお持ちの経営者様向けセミナーです。

第1部 アジア諸国のM&Aの現状と事例
 講師: 株式会社日本M&Aセンター 専任理事 安丸 真次

第2部 成功するアジア諸国でのM&Aの進め方
 講師: 株式会社日本M&Aセンター サポートアドバイザー 専任 加藤 浩二

講演内容

支援内容	進出国
① アジア進出のためのM&Aを支援	タイ・シンガポール
② アジア進出のためのM&Aを支援	中国・香港・バンラザシ
③ 海外に進出済みの後継者不在企業の出口戦略をM&Aで支援	中国・香港
④ 海外に進出済みの後継者不在企業の出口戦略をM&Aで支援	ベトナム・インドネシア
⑤ 取引先である販売代理店の買収による海外進出を支援	韓国

セミナー日程・会場

日 期	会 場
東京 6/4(火)	日本M&Aセンター 東京支店 セミナーホール
大阪 6/5(水)	大阪M&Aセンター オフィス 2階 会議室
名古屋 6/13(木)	名古屋M&Aセンター 本館 3階
福岡 6/18(火)	福岡M&Aセンター 本館 3階

「2013年版中小企業白書」で当社が紹介

- ・「事業承継」特集で、民間M&A支援会社として唯一紹介 (P170)
- ・当社支援の仲介案件 (株式会社タンバック) も紹介されている (P169)



2013年版中小企業白書より



事例2-3-13 株式会社日本M&Aセンター 「事業承継問題の解決策としてM&Aを支援する企業」

【内容】

- ・日本M&Aセンターの概要・実績
- ・事業承継とM&Aに関する当社コメント
- ・年商1億円以下の企業を対象とする「“どこでも事業引継ぎ”サポート」紹介 など

1ページにわたって当社を紹介。

新年度も**最高益を更新**する見通し

(単位:百万円)

	2014年3月期予想		2013年3月期実績
	中間	期末	
売上高	3,500	7,850	7,214
営業利益	1,600	※3,700	3,405
経常利益	1,600	3,700	3,437
当期純利益	960	2,240	2,074
一株当たり当期純利益	72.02 円	168.05 円	155.60 円

※ 売上原価2,692百万円(うち人件費・交通費1,875百万円、紹介料等762百万円)、販管費1,458百万円

新年度の1株当たり年間配当 ⇒ **60円に増額**

1株当たり配当の推移(株式200分割考慮後ベース)

	当初予想		実績		連結配当性向実績
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2014/3期	60円	中間 30円 期末 30円	-	-	35.7% (予想)
2013/3期	50円	中間 25円 期末 25円	55円	中間 25円 期末 * 30円	35.3%
2012/3期	35円	中間 17.5円 期末 17.5円	42.5円	中間 17.5円 期末 25円	35.2%
2011/3期	30円	中間 15円 期末 15円	32.5円	中間 15円 期末 17.5円	36.1%
2010/3期	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	41.8%

※株主総会で確定

